

今月の

# 数字

# 10.1%

## 中国の食料品消費者物価指数の上昇率

松田 恭子

*Profile* まつだ・きょうこ ●津田塾大学国際関係学科卒業後、日本能率協会総合研究所で10年間公共系の地域計画コンサルタントとして勤務。その後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て、現在、農業マーケティングアドバイザーとして農産物商品開発や販路開拓などをサポートする。(株式会社アソシエイト代表取締役)

中国政府が発表した10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.4%増で2年ぶりの高い伸び率となった。中国政府は物価上昇率の年間目標値を3%に設定しており、1月から10月までの間の消費者物価指数は前年同期比で3%増だった。とりわけ食料品価格は6月に5.7%増、7月は6.8%増、8月7.5%増、9月8%増、10月には10.1%増と伸び続け、低所得層の生活を直撃している。

このため、中国人民銀行（中央銀行）は10月に2年10カ月ぶりの利上げに踏み切り、追加利上げの可能性も示唆している。また、中国国务院（内閣に相当）は、急激な消費者物価上昇を抑制するため、必要になれば一部の主要な日用必需品や原材料に対して一時的な価格統制を行なうことを表明した。

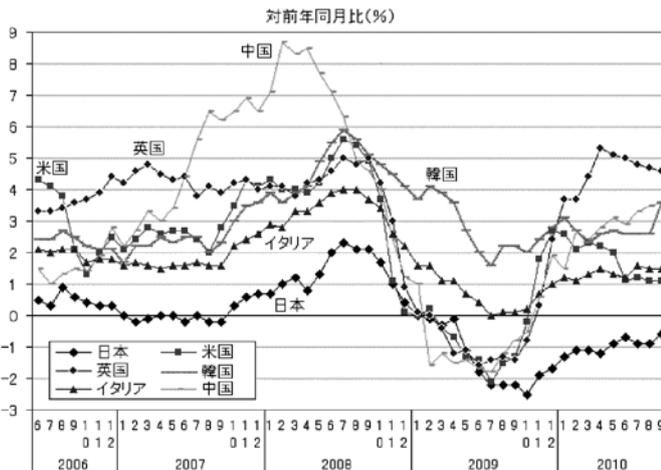
韓国においても、10月に韓国銀行（中央銀行）が定

める消費者物価上昇率の上限4%を上回る5%となったことから、今年2回目の利上げを実施している。

中国や韓国を含めた新興国の消費者物価指数の上昇は、景気低迷中の先進国の景気を浮揚させるために供給される資金が大量に流入していることも大きな原因となっている。新興国ではインフレを抑制するため利上げを行なっているが、これだけではさらに海外からの投機資金を引きつけてしまう恐れがある。G20サミットで「新興国への投機資金流入への抑制措置」が容認されたことから、利上げをすすめる一方で、資本流入規制策を準備することができるようになった。G20開催前に投機的資本流入を抑制する規制を発表した中国に続き、韓国でも海外投資家の債券への課税、銀行税、海外銀行の外貨デリバティブ規則の厳格化を検討している。タイ銀行も資本規制の検討を表明しており、インドネシアも資本流入に対する課税強化を示唆している。

このような「通貨戦争」が日本にどのような影響をもたらすのか。ひとつ言えることは、今後も円高圧力は続くということだろう。円高は資源の少ない日本にとっては輸入面でメリットがあるはずだが、天候不良による供給減少、新興国の需要増加、過剰資本の商品市場への流入で、食料品の価格がジワリと上昇しているようだ。コーヒー豆では、国際的な指標となるニューヨークのアラビカ種コーヒー相場が、10月に1年前と比べて約4割高い水準となった。米国都市部では前年より牛乳が10%、砂糖が9%、卵が7%価格上昇している（砂糖は国際価格が上昇して2010年の世界生産量が7.7%増加したにもかかわらず）。食料品価格のうねりはこれからも続きそうだ。

主要国における消費者物価指数の動き



(注) 英国は小売物価指数。イタリアはたばこを除く総合。  
(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」